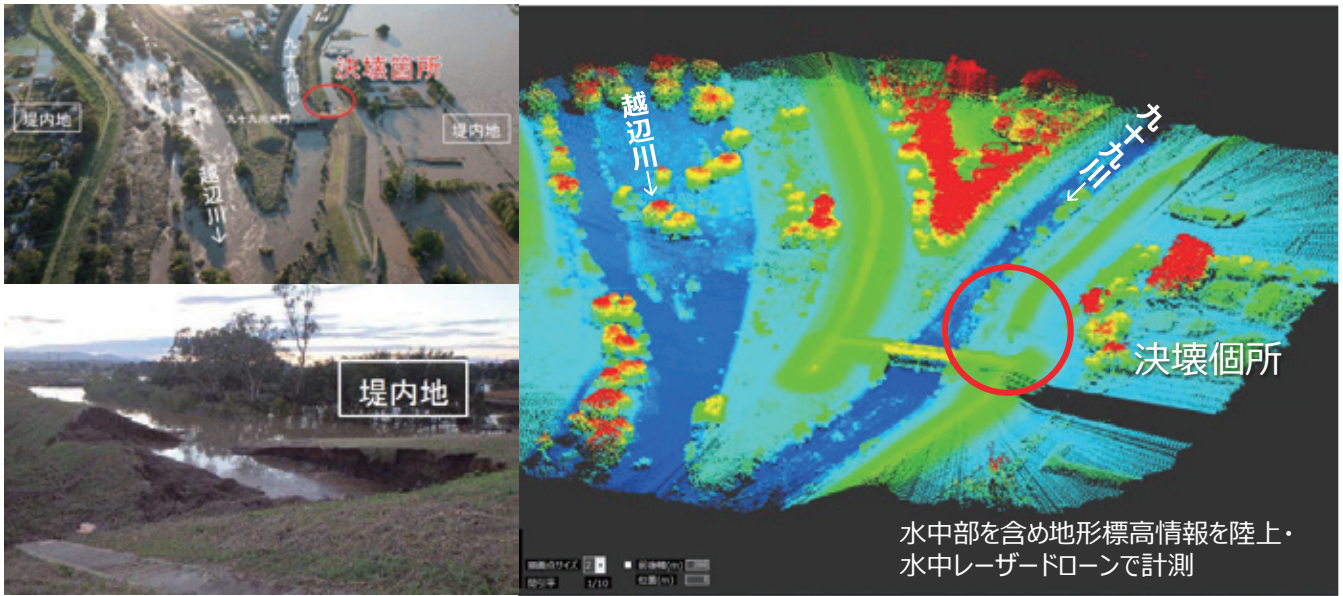


# 高性能ドローンで被災調査の高度化 (全国の地方整備局)

事業者：国土交通省 全国の地方整備局

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



令和元年東日本台風で堤防決壊した九十九川の写真（左）、グリーンレーザーによる計測データ（右）



**対策名：** No.89 全国の大河川における情報収集に関する緊急対策

**事業名：** 河川被災状況調査

- ポイント**
- 台風通過後直後の強風下においても飛行が可能な全天候型ドローンを配備
  - 災害発生後の二次被害防止のための情報収集効果の高い陸上・水中レーザードローンを配備
  - 発災直後の情報収集体制の強化、迅速な応急復旧等に貢献

## 地域の概要・課題

平成30年7月豪雨において、複数河川で同時に被災が発生した場合又は連続して襲来する台風などに対する情報収集体制に課題がありました。

## 事業の概要

台風通過後直後のヘリコプターによる情報収集ができない強風下においても飛行が可能な全天候型ドローン、災害発生後の二次被害防止のための情報収集効果の高い陸上・水中レーザードローンを全国の地方整備局に配備しました。

## 効果

台風通過後直後のヘリコプターによる情報収集ができない強風下においても飛行が可能な全天候型ドローンを用い、河川の被災状況を迅速に把握（動画、写真撮影）することが可能となりました。

災害発生後の二次被害防止のための情報収集効果の高い陸上・水中レーザードローンにより、通常、河川水位が低下後に人が現地で実施する測量に変わり、水中部も計測可能なグリーンレーザを搭載したドローンを用い、河川の被災状況を迅速に計測することが可能となりました。

令和元年東日本台風では、堤防決壊した九十九川（埼玉県東松山市）において、被災直後の地形データを陸上・水中レーザードローンで計測し応急復旧等の計画立案等に活用しました。

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化

I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

I-3 避難行動に必要な情報等の確保